2019.9

ハ十二レポート

HACHIJUNI REPORT

[営業の中間ご報告]





ごあいさつ





取締役会長 山浦 愛幸

取締役頭取 湯本 昭一

平素より八十二銀行をご利用、お引立ていただき、誠にありがとうございます。この度の令和元年台風第19号により被害を受けられた皆様に は、心よりお見舞い申し上げますとともに、一日も早い復興をお祈り申し上げます。

当行は1931年(昭和6年)の創立以来、地域の金融機関として地域経済の発展とともに成長し、今日の基盤を築き上げてまいりました。これ もひとえにお客さまや株主の皆様、そして地域の皆様の永年にわたるご支援の賜物と深く感謝しております。

当行についてのご理解をより一層深めていただくとともに、2019年9月期の業績、営業内容をできるだけわかりやすくご紹介するため 「八十二レポート2019.9」を作成しました。皆様のご参考になれば幸いに存じます。

わが国経済は米中貿易摩擦の影響による中国など海外景気の減速に伴い輸出が低迷し、生産面に弱さがみられた一方、個人消費や設備投資 が国内景気を下支えしたことから全体として緩やかな回復が続きました。長野県経済においても、生産面は海外需要の鈍化を受けて弱含みまし たが、個人消費は堅調な雇用所得環境を背景に、自動車販売などが前年を上回りました。消費税率引き上げ前の駆け込み需要の影響もあり、 新設住宅着工戸数も堅調に推移しました。当面、海外情勢や増税後の消費動向により景気の先行きは不透明な状況が続くと思われます。

こうした経済環境のもと、2019年9月期決算における期末の融資残高は過去最高を更新することができました。また事務部門の合理化に 取り組みコスト削減面では着実な成果を実現できました。

短期間で劇的に変化する経営環境に対し、第31次長期経営計画では「お客さま利益実現のための"対面営業"の強化・拡大」「"人財"育成 投資・活躍機会の拡大」「"営業推進態勢・業務プロセス"の変革」の3つのテーマを掲げています。当行が持続的にお客さまや地域社会の発展 に寄与するため、当行自身も未来に向けて変化し、次代を創るべく行動してまいります。

皆様からのご期待にお応えできるよう、役職員一丸となって努力してまいります。今後とも一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。 2019年12月

Profile

名 称	株式会社八十二銀行	従業員数	3,217人
本店所在地	〒380-8682	資 本 金	522億円
	長野市大字中御所字岡田178番地8	発行済株式数	511,103千株
電話番号	026(227)1182	総資産	10兆6,726億円
創 立	1931年8月1日	純 資 産	7,366億円
拠 点	国内 151店舗	預金残高	6兆7,386億円
	本支店142 (長野県内122)	貸出金残高	5兆3,725億円
	出張所 9 (長野県内 9)	総自己資本比率	連結20.71%
	店舗外現金自動設備225ヵ所	(国際統一基準)	単体19.85%
	海外 支店1(香港)		(2019年9月30日現在)
	駐在員事務所 4		

Contents		
ごあいさつ	1	
経営方針	2	
第31次長期経営計画の取組み	3	
CSR(企業の社会的責任)への取組み	4	
法人のお客さまへ	(5)	
個人のお客さまへ	7	
業績ハイライト	9	
経営の健全性	11)	
営業拠点のご案内	12	
連結中間決算の状況	13	
単体中間決算の状況	14)	
株式のご案内	15)	

経営方針

経営理念

『健全経営を堅持し、もって地域社会の発展に寄与する』

八十二銀行のありたい姿 (長期ビジョン)

▶『日本の真ん中で輝いている銀行』

経済のグローバル化・高度化への対応、八十二銀行ならではの強みの確立、コンプライアンス・内部統制の強化など経営の 質の向上、職員がいきいきと輝く組織づくりなど、総合的な企業価値の向上に取り組み、永続的に発展する銀行を目指します。

▶ 『8つの輝き

八十二銀行の"輝く姿"を、お客さ ま、地域、財務、組織風土などの視点 から捉え、8つの輝きとして掲げます。

「小気味よいお客さま対応

「地域・県民のよりどころし

「高いコンプライアンス意識」

「職員一人一人がいきいきはつらつ

「先進的で誇れるシステム」

「確実・効率的で安心な

コンスタントで確実な収益体質」事務・システム、事務態勢」

第31次長期経営計画

(2018年4月~2021年3月)

『変化に挑み、次代を創る』

お客さま利益実現のための "対面営業"の強化・拡大

"人財。" 育成投資• 活躍機会の拡大

"営業推進態勢• 業務プロセス"の変革

配当性向 (連結/每年度) 30%以上

※第27次長期経営計画に基づき展開された「長期人財育成プラン」で「八十二銀行に働くすべての人は、"かけがえのない財産=人財"」と定めた

注:本誌に掲載してある計数は、原則として単位未満を切り捨ての上表示しています。

(大連、上海、バンコク、シンガポール)

第31次長期経営計画の取組み

IT技術の進化などにより、お客さまのニーズ・ライフスタイルは短期間で劇的に変化しています。このような 経営環境の変化に果敢に挑むべく、第31次長期経営計画「変化に挑み、次代を創る」を策定しました。「お客 さま利益実現のための"対面営業"の強化・拡大 | 「"人財" 育成投資・活躍機会の拡大 | 「"営業推進態勢・業 務プロセス"の変革 | の3つのテーマを通じ、持続的に発展する銀行を目指します。

『変化に挑み、次代を創る』

お客さま利益実現のための"対面営業"の強化・拡大

◆ 課題解決提案

お客さまとより多くの接点を持つ対面営業の「量」の確保により、信頼関係を構 築し、事業性評価などを通じて課題の共有を図る取組みを強化しています。

当行グループ会社を含めたノウハウ・機能の提供、外部専門家など幅広いネッ トワークの活用により課題解決をサポートします。また八十二「地方創生応援私募 債」や「震災時元本免除特約」などお客さまに合った金融サービスを提供していま す。こうした取組みにより、対面営業の「質」の向上を目指しています。



"人財"育成投資・活躍機会の拡大

◆ 多様な人財が活躍できる組織

2019年8月、託児送迎を抱える職員を対象に報告書作成など一部業務の「在宅勤 務1運用を開始しました。時間と場所を柔軟にする働き方で、能力発揮機会の拡大と、 より責任ある仕事を通じたキャリア形成を支援しています。

また、集合研修とe-ラーニングの拡充により、職員の能力伸長支援の充実を図って います。業務スキルと提案力の向上により、"対面営業"の強化につなげていきます。



"営業推進態勢・業務プロセス"の変革

◆ 業務合理化と生産性向上(業務改革プロジェクト)

2018年4月から活動する業務改革プロジェクトでは、営業店業務を中心とした BPRに取り組み、2019年9月末までに470案件、年間約20.4万時間(約116人分) 相当の業務量を削減しました。2019年9月からは本部業務も対象として加え、本 部担当者が自らの業務をRPAで自動化する取組みも開始し、業務プロセスの変革 を進めています。

RPAによる業務削減効果

2020年3月末まで(計画)

2018年9月末まで 6業務 4.250時間/年

CSR(企業の社会的責任)への取組み

当行は、「健全経営を堅持し、もって地域社会の発展に寄与する|を経営理念に掲げ、役職員一人ひとりが お客さま・地域社会の発展に貢献し、企業の社会的責任を果たしていくことが使命であると考えています。 主体的に地域の課題解決に取り組み、SDGs が目指す持続可能な社会の実現に努めていきます。

生物多様性保全活動



従来から実施してきた長野県内 の森林を整備する[八十二の森|活 動、「特定外来生物アレチウリ」の 駆除活動に加え、今年度は新たに



「外来生物ハルザキヤマガラシ」の駆除活動を実施しまし た。駆除活動後にはハルザキヤマガラシを食べ、楽しみな がら外来生物に関する理解向上を図りました。

2019年度上期は、生物多様性保全活動で延べ718名の 役職員が参加しました。

金融経済教育



地域貢献の一環として、高校生 が経済や金融に関する知識を競う 「エコノミクス甲子園|長野大会



の開催や、小・中・高等学校の児童・牛徒の職業体験の受け 入れなど、多角的に金融経済教育に取り組んでいます。

職業体験では、紙幣の数え方や加算機の使い方などの実 習のほか、金融経済の仕組みや銀行の社会的役割について の講義を行い、次世代を担う子ども達の金融リテラシー向 上に努めています。

地域活力創造に向けた取組み

マイカーローン(エコ型)に基づく寄付

2019年5月、2018年度の

マイカーローン(エコ型)の融 資残高に基づき寄付を行な いました。本ローンは、エコ カー購入者を対象としたマイ

カーローンの初年度平均残高の0.1%相当額を一般社 団法人長野県環境保全協会に寄付する商品です。

当行はこれからも「八十二銀行グループ SDGs 宣言」 に基づき、環境負荷の低減につながる商品・機能・サービ スのご提供を通じて、美しい信州の自然を未来へとつな ぐ取組みを進め、環境保全活動に貢献していきます。

地方創生応援私募債





〈八十二「地方創生応援私募債」〉とは、

お客さまの資金調達と地域貢献を応援するため、私募債 発行に際し、当行がお客さまから受け取る引受手数料の 一部を割引し、お客さまがこれらを活用して地域の学校 や社会福祉団体等に学術用品などを寄贈する商品です。 当行は発行企業様とともに、地域の将来を担う人材育成 や社会福祉の向上等の支発行企業様 援を通じて地域活力の創 造を目指していきます。

2019年度上期引受実績 113件/68億円



法人のお客さまへ

お客さまの経営パートナーとして、さまざまな成長ステージに合わせた経営課題解決のお手伝いをしています。 地域の活力創造を目指し、お客さまの事業をサポートしていきます。

創業・開業期

▶起業•創業支援

起業・創業に関心のあるお客さ まをワンストップかつスピーディー に支援しています。

「信州ベンチャーコンテスト 2019 の開催により長野県内の 創業気運を醸成するとともに、 YouTube、GoogleにてSNS等の広 告発信をしています。今後も、長野 県内での創業を希望するお客さ まを幅広く支援していきます。



起業・創業支援先数 207先 (2019年度上期)

成長•安定•成熟期

地域産業成長支援

ビジネスマッチング、商談会等を通じ、お客さまの販路拡 大や経営の効率化を支援しています。人手不足が深刻化す る中、グループ会社の八十二スタッフサービスと連携し、人

材紹介にも取り組んでい ます。「初めての外国人 材活用セミナー」を開催 し、24社に外国人材の 活用実例や制度改正の 内容など、幅広い情報提 供を行いました。



ビジネスマッチング成約件数 2.069件(2019年度上期)

▶事業承継・M&A

後継者への円滑な自社株式の承継や、戦略的な事業の選 択と集中など、一段と高まるM&Aと事業承継ニーズにお応 えするため、専門的なサポートチームがワンストップでお客さ まの課題解決をお手伝いしています。







経営改善·事業再生支援

経営改善・事業再生期

厳しい経営環境に直面するお客さまに対して、営業店と 本部が一体となり、経営改善計画の策定と実行を積極的に 支援しています。

また、当行グループ会社および外部連携機関との幅広い ネットワークを活用し、お客さまの経営支援、経営課題の

解決に取り組ん でいます。



海外ビジネスのサポート

貿易実務のアドバイスから為替リスクヘッジや海外進出の ご相談まで、地銀有数の海外拠点網とネットワークを活用し、 お客さまの海外ビジネスをサポートします。

国内の支店および香港 支店では、お客さまの海 外現地法人に向けた直接 融資(クロスボーダー融 資)にも対応しています。





アジア各国で最新情報を提供

アジア各国でセミナーや交流会を開催し、現地の最新情 (主な取組み) 報の提供や販路開拓支援に取り組んでいます。

香港では地方銀行16行の共催により、中国経済動向の 情報提供および参加企業間のネットワーク拡大を目的とし

たビジネス交流会 を開催しました。



開催年月	開催地	開催内容
2019年5月	タイ・バンコク	タイ日系企業ビジネス交流会
6月	中国・大連	2019大連·地方銀行合同企業交流会
6月	香港	香港・華南地区日系企業ビジネス交流会
6月	長野市	中小・中堅企業海外展開セミナー
6月	タイ・バンコク	Mfair バンコク 2019ものづくり商談会
7月	松本市	外国人材活用セミナー
7月	中国・上海/蘇州/大連/武漢	中国主要都市ビジネスセミナー
7月	長野市、佐久市	長野県の中小企業向けセミナー
9月	中国・上海	上海ビジネス交流会実務セミナー

個人のお客さまへ

お客さま一人ひとりのライフステージに合わせた商品・サービスのご提供を通じ、生涯にわたる良きパート ナーを目指します。

かりる

ふやす・ためる

そなえる

便利につかう

全宅関連ローン

マイホームの新規購入や増改築等、 住まいづくりをお手伝いしています。

万が一に備え、手厚い保障でご家族 を守る疾病保障が付加された住宅口 ーンや、共働き世帯のための「夫婦連 帯債務住宅ローン」、長野県への移住 を応援する 「信州☆移住特別ローン」 等、豊富な品揃えでお客さまのさまざ まなニーズにお応えしています。



)つみたてNISA

「つみたてNISA」は、投資経験の ない方も少額から始めていただけ る資産形成に有効な制度です。

当行では、制度の特性を勘案し て、購入時手数料無料かつ低コスト で運用できる商品を8ファンド (2019年9月末時点)ご用意し、幅 広く制度のご案内をしています。



】相続個別相談会

「相続個別相談会」を各地で開催しています。相談会では 専門家を相談員に招き、お客さまの相続に関するお悩みを 個別にご相談いただける機会を提供しています。

2019年度上期は県内4店舗で開催しました。

相続業務に精通する専 門家と連携し、お客さまの 相続に関するニーズに幅広 くお応えしています。



> 82Debit (JCB)

82Debit (JCB)は世界中の国と地域に あるJCB加盟店で利用可能なデビットカ 💈 ードです。ご利用代金は82Debit 〈JCB 〉 のお支払い口座から即座に引落しを行う ため、使いすぎを防止し、安心してお買い 物をお楽しみいただけます。

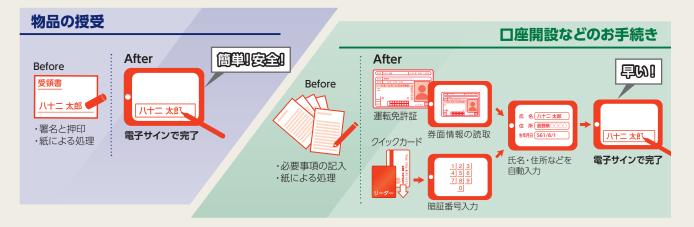
多機能カード〈HaLuCa〉も含め、お客 さまの多様なキャッシュレスニーズにお応 えしています。



~ 母为是便利[日] 母为是使以为可公[~

タブレット端末を利用したペーパーレス化の拡大

お客さまとの物品授受と、個人のお客さまの口座開設や住所変更などのお手続き(受付~事務処理)を、タブレット端末 を利用してペーパーレス化しました。お客さまにより早く・簡単・安全にお手続きいただけるようになりました。



スマートフォンアプリでもっと便利に

非対面ビジネスの中核チャネルであるスマートフォン向けサービスを強化し、お客さまの利便性向上を図りました。アプリ 導入により、お客さまとの新たな接点を創出していきます。

八十二銀行アプリ

いつでもどこでも、簡単 に残高や入出金明細をご 確認いただけます。インタ ーネットバンキングにも 生体認証でログオンいた だけます。



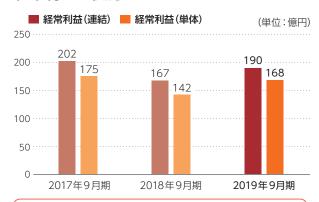
72451627 *** 八十二銀行

アプリ型トークン

インターネットバンキン グで振込や料金払込(ペ イジー)の取引時に入力い ただく「ワンタイムパスワ ード」をアプリでご確認い ただけます。

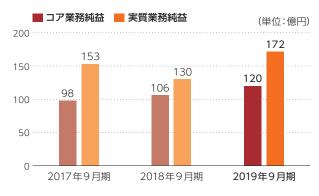
業績ハイライト

● 経常利益の状況



金銭の信託運用による利益が減少したものの、実質業務 純益が増加したことから、単体経常利益は前年同期比 25億円増加しました。

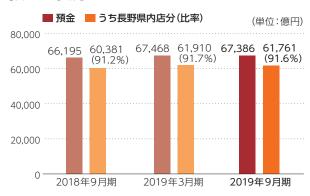
● コア業務純益・実質業務純益の状況



有価証券利息配当金の増加や経費の減少などによりコア業務純益は前年同期比14億円、さらに債券売却などによる利益の増加により実質業務純益は同42億円増加しました。

[実質業務純益] 一般企業の営業利益に準じた銀行本来業務の利益 [コア業務純益] 実質業務純益から債券売却などによる利益を除いた利益

● 預金の状況



法人、金融、個人はいずれも増加しましたが、公金の減少により、前期末比82億円減少し6兆7,386億円となりました。うち、長野県内店預金は6兆1,761億円となりました。

● 貸出金の状況



事業性・消費性資金いずれも増加し、前期末比619億円増加の5兆3,725億円となりました。うち、長野県内店貸出金は2兆7,323億円となりました。

● 有価証券残高の状況



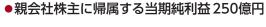
地方債・社債などの増加により前期末比1,758億円増加し、2兆9,473億円となりました。

● 有価証券評価損益の状況



株価の上昇により株式評価益が増加したことに加え、金利の低下等による債券評価益の増加もあり前期末比434億円増加し、3,366億円となりました。

目標とする経営指標(2021年3月期)





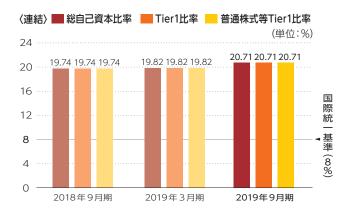
●連単倍率(純利益) 1.25倍



経営の健全性

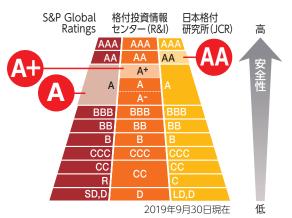
● 連結自己資本比率 (国際統一基準)の状況

自己資本比率は金融機関の健全性を測る指標のひとつです。 バーゼル軍に基づく自己資本比率規制 (国際統一基準)では、総 自己資本比率が8%以上必要とされています。当行の総自己資 本比率 (2019年9月期)は、連結で20.71%となり、規制水準で ある8%を大きく上回っています。

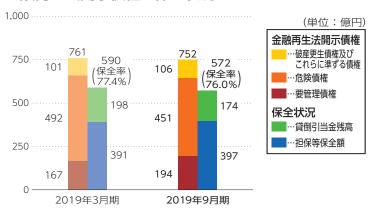


●格付

当行は長期格付について、S&P Global Ratingsから「A」(金融債務を履行する能力は高い)を、格付投資情報センター(R&I)から「A+」(信用力は高く部分的に優れた要素がある)を、日本格付研究所(JCR)から「AA」(債務履行の確実性は非常に高い)の格付を取得しており、当行に対する高い評価を示しています。



● 金融再生法開示債権と保全状況



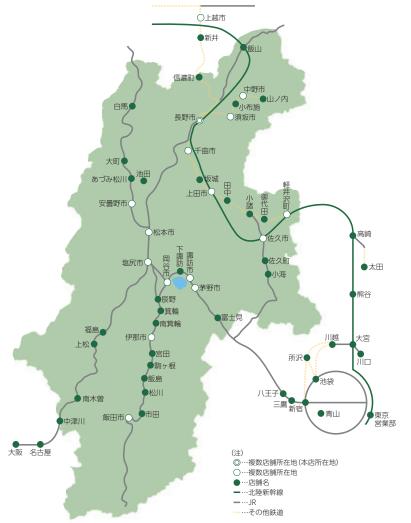
		(単位:億円)
	2019年3月期	2019年9月期
破産更生債権及び これらに準ずる債権	101 (0.18%)	106 (0.19%)
危険債権	492 (0.91%)	451 (0.82%)
要管理債権	167 (0.31%)	194(0.35%)
小計	761 (1.41%)	752(1.37%)
正常債権	53,156	53,814
総与信残高	53,918	54,567

()内は、総与信残高に占める比率

- (注) 1. 金融再生法開示債権は対象が貸出金のほか、外国為替、支払承諾見返、未収利息、仮払金、保証付私募債となっています。なお、部分直接償却は実施していません。
 - 2. 上記の開示額は、差入れられた担保などによる回収を考慮していませんので、当行の将来の損失をそのまま表すものではありません。

営業拠点のご案内

(2019年11月30日現在)



複数店舗所在地一覧

◎長野市

本店営業部、長野、県庁内、大門町、昭和通営業部(82プラザ) 長野駅前、長野東、七瀬、吉田(三才[出])、長野南、長野北 東和田、長野市役所、浅川若槻(82プラザ)、朝陽、風間、安茂里 豊野、新町、若穂、南長池、更北、川中島、松代、篠ノ井 今井(82プラザ)

○須坂市

須坂(須坂駅前)、須坂市役所[出]

○中野市

中野(中野西)

○千曲市

屋代、稲荷山、上山田、戸倉

○ F⊞ī

上田、上田市役所[出]、花園[出]、上田東(82プラザ)、丸子三好町(川西)、塩田、神科(真田)

○軽井沢町

中軽井沢、軽井沢

○佐久市

岩村田、佐久市役所[出]、野沢(中込)、佐久中央(82プラザ)日田、望月

○松本市

松本営業部(清水[出])、松本市役所[出]、松本駅前、深志 南松本(平田・82プラザ)、村井、寿、信州大学前、惣社、西松本 笹賀、つかま、浅間温泉、波田、梓川、ローンプラザ松本

○安曇野市

明科、三郷、豊科、穂高、ローンプラザ安曇野

○塩尻市

塩尻、塩尻西、広丘(82プラザ)

○岡谷市

岡谷(82プラザ)、岡谷市役所[出]、長地

○諏訪巾

諏訪(上諏訪駅前)、諏訪南(82プラザ)

○茅野市

茅野、茅野駅前

○伊那市

伊那、伊那市役所[出]、伊那市駅前、伊那北、高遠 ローンプラザ伊那

○飯田市

飯田、飯田駅前、伝馬町(82プラザ)、八幡(飯田東)、天竜峡 上郷、鼎、伊賀良

○上越市

高田、直江津、潟町、ローンプラザ上越

海外拠点

香港支店、上海駐在員事務所、バンコク駐在員事務所、 シンガポール駐在員事務所

2019年9月期 連結中間決算の状況

● 中間連結貸借対照表(2019年9月30日現在)

	(単位:百万円)		(単位:百万
科目	金額	科目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現金預け金	1,965,001	預金	6,725,224
コールローン及び買入手形	51,586	譲渡性預金	565,127
買入金銭債権	61,238	コールマネー及び売渡手形	1,172,379
特定取引資産	13,193	売現先勘定	83,199
金銭の信託	78,411	債券貸借取引受入担保金	482,044
有価証券	2,941,174	特定取引負債	4,007
貸出金	5,323,807	借用金	657,709
外国為替	25,103	外国為替	673
リース債権及びリース投資資産	68,117	その他負債	112,763
その他資産	140,258	退職給付に係る負債	12,349
有形固定資産	34,407	睡眠預金払戻損失引当金	744
無形固定資産	5,362	偶発損失引当金	977
退職給付に係る資産	23,311	特別法上の引当金	9
繰延税金資産	2,116	繰延税金負債	81,488
支払承諾見返	36,804	支払承諾	36,804
貸倒引当金	△ 39,249	負債の部合計	9,935,503
		(純資産の部)	
		資本金	52,243
		資本剰余金	34,484
		利益剰余金	471,215
		自己株式	△ 9,789
		株主資本合計	548,153
		その他有価証券評価差額金	235,532
		繰延ヘッジ損益	△ 19,727
		退職給付に係る調整累計額	1,859
		その他の包括利益累計額合計	217,665
		新株予約権	334
		非支配株主持分	28,987
		純資産の部合計	795,141
資産の部合計	10,730,645	負債及び純資産の部合計	10,730,645

● 中間連結損益計算書 (2019年4月1日から2019年9月30日まで)

	(単位:百万円)
科 目	金 額
経常収益	84,132
資金運用収益	41,875
(うち貸出金利息)	(23,680)
(うち有価証券利息配当金)	(16,190)
信託報酬	1
役務取引等収益	10,548
特定取引収益	798
その他業務収益	24,957
その他経常収益	5,951
経常費用	65,046
資金調達費用	6,867
(うち預金利息)	(1,828)
役務取引等費用	3,701
その他業務費用	17,410
営業経費	29,946
その他経常費用	7,121
経常利益	19,085
特別利益	28
特別損失	302
税金等調整前中間純利益	18,811
法人税、住民税及び事業税	4,148
法人税等調整額	1,076
法人税等合計	5,225
中間純利益	13,586
非支配株主に帰属する中間純利益	591
親会社株主に帰属する中間純利益	12,995

八 ●八十二スタッフサービス(株)(労働者の派遣・紹介業務) 十 ・八十二証券(株)(有価証券の売買等) **| 行** ●八十二リース(株)(リース業務) グ ●(株)八十二カード(クレジットカード業務) **ル** ●八十二システム開発(株)(システム開発) ●八十二キャピタル(株)(投資業務) プ・八十二オートリース (株) (リース業務)

2019年9月期 単体中間決算の状況

10,672,656

資産の部合計

由問貸借対昭表(2019年9月30日現在)

▲ 山胆坦达計管建

● 中間貸借対照表(20	019年9月30日現在	E)		中間損益計算書	
	(単位:百万円)		(単位:百万円)	(2019年4月1日から2019年	₹9月30日まで) 単位:百万円
 科 目	金額	 科 目	金額	 科 目	金額
(資産の部)	<u> </u>	(負債の部)	<u>ж</u> в	経常収益	64,720
現金預け金	1,953,435	預金	6,738,640	資金運用収益	41,734
コールローン	51,586	譲渡性預金	583,877	(うち貸出金利息)	(23,675)
買入金銭債権	61,238	コールマネー	1,172,379	(うち有価証券利息配当金)	(16,075)
特定取引資産	13,193	売現先勘定	83,199	信託報酬	1
金銭の信託	78,411	債券貸借取引受入担保金	482,044	役務取引等収益	8,790
有価証券	2,947,354	特定取引負債	4,007	特定取引収益	51
貸出金	5,372,514	借用金	650,634	その他業務収益	7,748
外国為替	25,103	外国為替	673	その他経常収益	6,395
その他資産	115,519	その他負債	91,765	経常費用	47,913
有形固定資産	26,320	退職給付引当金	10,084	資金調達費用	6,849
無形固定資産	5,132	睡眠預金払戻損失引当金	744	(うち預金利息)	(1,828)
前払年金費用	18,798	偶発損失引当金	977	役務取引等費用	4,829
支払承諾見返	-	(A) 操延税金負債		な務取引 き 質用	-
貸倒引当金	36,804	支払承諾	80,171	- 10-11-00-01-0	2,221
貝凹기日並	△ 32,757		36,804 9,936,005	営業経費	26,918
		負債の部合計 (純資産の部)	9,930,005	その他経常費用	7,094
			F2 242	経常利益	16,806
		資本金	52,243	特別利益	28
		資本剰余金	32,569	特別損失	302
		資本準備金	29,609	税引前中間純利益	16,532
		その他資本剰余金	2,960	法人税、住民税及び事業税	3,292
		利益剰余金利益準備金	446,006	法人税等調整額	1,204
		利益学開立 その他利益剰余金	47,610 398,396	法人税等合計	4,497
		固定資産圧縮積立金	894	中間純利益	12,035
		回足貝度圧縮負立並 別途積立金	375.600		
			21,901		
		繰越利益剰余金			
		自己株式 # 注答本会計	△ 9,789		
		株主資本合計 その他有価証券評価差額金	521,030 235,012		
		繰延ヘッジ損益	△ 19,727		
		評価・換算差額等合計	215,285		
		新株予約権	334		
		純資産の部合計	736,651		
		中のシベルマンロトロロー	750,051		

負債及び純資産の部合計

10,672,656

株式のご案内

- ■証券コード 8359
- ■事業年度毎年4月1日から翌年3月31日
- 定 時 株 主 総 会 毎年6月に開催いたします。
- ■1単元の株式数 100株
- ■単元未満株式の 単元未満株式(1~99株)について、買取制度および 買取・買増制度 買増制度を実施しております。単元未満株式が証券 会社等の口座に記録されている場合はお取引口座 のある証券会社等に、また、特別口座に記録されてい る場合は右記までお問い合わせください。
- 金 期末配当金は定時株主総会終了後、中間配当を行う 配 場合は、取締役会の決議により、それぞれ期末配当金・ 中間配当金基準日の株主等にお支払いいたします。
- 基 **日** 定時株主総会:3月31日 期末配当金:3月31日 中間配当金:9月30日 そのほか必要があるときは、基準日をあらかじめ公告い たします。
- ■公 告 方 法 電子公告により当行ホームページに掲載いたします。 公告掲載URL https://www.82bank.co.ip/ (事故等やむを得ない事由により電子公告による公 告ができない場合は、信濃毎日新聞及び日本経済新 聞に掲載いたします。)

■株主名簿管理人及び特別□座の□座管理機関

株 主 名 簿 管 理 人 特別□座の□座管理機関	· 三菱UFJ信託銀行株式会社
お問い合わせ先郵 便 物 送 付 先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日綱町1-1 電話 0120-232-711 (通話料無料) 受付時間/9:00~17:00 (土・日・祝日及び12/31~1/3を除く) [郵送先] 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

(ご注意)

- 1. 株主さまの住所変更、その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開 設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。株 主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取扱いできませんのでご注意く ださい。
- 2.特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱U FJ信託銀行が□座管理機関となっておりますので、上記の特別□座の□ 座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問い合わせください。なお、三菱U FJ信託銀行の全国各支店におきましてもお取次ぎいたします。
- 3.未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払い いたします。

お電話でのお問い合わせ・ご相談

八十二のハローはちに

電話 **0120-82-8682** (通話料無料) ★携帯電話からもご利用いただけます。

音声ガイダンスにより操作してください。

- ◆商品・サービスに関するお問い合わせ・ご相談 サービス内容により受付時間が異なります。
- 受付時間/9:00~17:00 (土・日・祝日及び12/31~1/3を除く)
- ◆当行へのご意見・ご要望・苦情(お客さま相談室) ◆金融円滑化相談時の苦情(金融円滑化苦情窓口) 受付時間/9:00~17:00 (土・日・祝日及び12/31~1/3を除く)

銀行に関するさまざまなご相談やご照会、銀行に対するご意見・苦情を受け付けるための窓口(金融分野における裁判外紛争解決制度)

■全国銀行協会相談室

電話 0570-017109 または 03-5252-3772 受付日/月~金曜

(祝日及び銀行の休業日を除く) 受付時間/9:00~17:00

■証券・金融商品あっせん相談センター

電話 0120-64-5005

受付日/月~金曜

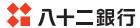
(祝日及び銀行の休業日を除く) 受付時間/9:00~17:00

■信託協会信託相談所

電話 0120-817-335 または 03-6206-3988

受付日/月~金曜

(祝日及び銀行の休業日を除く) 受付時間/9:00~17:15



2019年12月発行/編集:八十二銀行 企画部 〒380-8682 長野市大字中御所字岡田178番地8 電話(026)227-1182 https://www.82bank.co.jp/

